

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年8月13日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 入川 達三

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水 茂代 司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水 茂代 司

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)
株式会社プロトコーポレーション東京支店
(東京都文京区本郷二丁目22番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	5,797,198	22,893,978
経常利益	(千円)	1,516,960	3,837,768
四半期(当期)純利益	(千円)	906,540	1,838,008
純資産額	(千円)	13,034,464	12,434,185
総資産額	(千円)	19,505,095	19,023,424
1株当たり純資産額	(円)	1,234.73	1,176.24
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	86.66	175.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	66.2	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	828,314	2,321,062
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,008,916	474,785
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	253,058	437,635
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,522,639	8,985,447
従業員数	(名)	708	685

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載いたしておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載いたしておりません。

4 第31期第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、主に事業用途の土地・建物の取得によるものであります。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

自動車関連情報事業、生活関連情報事業、その他事業

当社商品に関わる取材・編集・制作及び印刷用紙の仕入・販売を行っていた株式会社プロトリンクは、平成20年6月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併により、消滅いたしております。

その他事業

ソフトウェアダウンロードサイトの運営を行っていた株式会社ボムルドットコムは、平成20年4月30日をもって当社連結子会社である株式会社ジェイペックスパートナーズを存続会社とする吸収合併により、消滅いたしております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当社商品に関わる取材・編集・制作及び印刷用紙の仕入・販売を行っていた株式会社プロトリンクは、平成20年6月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併により、消滅いたしております。

ソフトウェアダウンロードサイトの運営を行っていた株式会社ボムルドットコムは、平成20年4月30日をもって当社連結子会社である株式会社ジェイペックスパートナーズを存続会社とする吸収合併により、消滅いたしております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	708 (330)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	596 (108)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (千円)
自動車関連情報	1,386,516
生活関連情報	48,464
その他事業	820
合計	1,435,801

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他事業における外注費を表示しております。不動産につきましては、生産実績がありませんので記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (千円)
自動車関連情報	5,455,526
情報登録・掲載料	4,686,510
情報提供料	769,016
生活関連情報	247,931
不動産	43,826
その他事業	49,914
合計	5,797,198

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料であります。
4 連結売上高に占めるクルマ情報誌「Goo」の割合は、45.3%であります。

地域別	当第1四半期連結会計期間 (千円)
北海道・東北地区	445,705
関東地区	2,167,049
東海地区	1,404,250
近畿地区	1,196,064
中国地区	235,629
九州地区	326,913
その他(海外)	21,586
合計	5,797,198

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(1) 株式会社プロトリンクとの合併契約

平成20年4月24日開催の当社取締役会において、当社を存続会社として、連結子会社である株式会社プロトリンクと平成20年6月1日をもって合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。詳細につきましては、第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）に記載しております。

(2) 印刷用紙の売買契約

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体における印刷用紙の調達につきましては、東京紙パルプ交易株式会社に依存しているため、同社より継続的かつ安定的な用紙提供を確保するための売買契約を取り交わしております。

なお、当該契約は、当社が株式会社プロトリンクを吸収合併したことによる契約会社名の変更であり、株式会社プロトリンクが平成19年9月25日に締結した契約内容から変更はありません。

契約会社名	株式会社プロトコーポレーション
契約の名称	売買契約
契約年月日	平成20年6月1日
契約期間	平成20年6月1日より平成20年9月30日までの納入分
契約相手先	東京紙パルプ交易株式会社
契約の内容	当社グループにおける主要媒体の印刷用紙を継続的に提供する。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、文中の比較・分析に用いた前年同期数値は、当年度が四半期報告制度導入初年度であるが故に、独立監査人による四半期レビューを経たものではありません。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益の伸び悩みに見られるように景気の減速感が強まる中、原油・穀物をはじめとする原材料価格の高騰による物価上昇が消費マインドを萎縮させ、個人消費においては節約志向が一段と強まりました。また、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、4月の暫定税率の一時的な廃止に起因する特需が発生したものの、ガソリン価格の急激な上昇が影響し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ブランドの確立を経営戦略上の重点課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と、生活関連情報分野の事業確立に取り組んでまいりました。具体的には、様々なユーザーから支持されるカスタマイズコンテンツの拡充とともに、ユーザーの利便性を追求したサービス（機能）の拡充を推進し、「Goo」をはじめとした商品ブランドの更なる強化に努めると同時に、『情報を未来の知恵に』をメッセージとした企業ブランドの確立を図ってまいりました。また、情報誌からインターネット・モバイルへの将来的なメディアチェンジも視野に入れ、商品・サービスの開発強化に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報が増収を維持したことに加え、生活関連情報において売上拡大を果たしたことから、5,797百万円（対前年同

期比2.7%増)となりました。営業利益につきましては、子会社の株式会社プロトデータセンターへの業務移管が順調に進捗するとともに、グループ事業の再構築を進め営業費用の抑制に努めたことにより1,501百万円(対前年同期比44.5%増)となり、経常利益につきましても1,516百万円(対前年同期比43.1%増)と増益となりました。四半期純利益につきましては、グループ事業の再構築に伴う特別損失が発生しましたが、906百万円(対前年同期比58.3%増)となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移を続ける中、主要クライアントである中古車販売店の仕入から販売までの総合的な経営支援事業の確立、拡充を事業方針に掲げ、引き続き取引社数の拡大ならびに一クライアント当たりの取引単価の維持、拡大に努めてまいりました。

情報誌事業におきましては、競合他社を凌駕する掲載コンテンツ量の最大化がユーザー満足度の向上につながっております。そしてこの満足度の向上が、クライアントからの評価向上へとつながり、取引社数の維持、拡大を果たしております。また、当社のインターネット・モバイルメディアを利用するユーザー数が拡大を続けていることから、インターネット関連事業においては、クライアント数の拡大と取引単価の上昇を実現しております。この結果、競争優位性の確立ならびに「Goo」ブランドの強化が図られ、売上高は5,455百万円(対前年同期比2.4%増)となりました。営業利益につきましては、外注コストの低減を目的に、子会社の株式会社プロトデータセンターへの業務移管を進めるとともに、グループ事業の再構築を行い原価の抑制を図ったこと等から、1,909百万円(対前年同期比28.7%増)となりました。

生活関連情報

カルチャー情報事業「VeeSCH00L.com」、ケア関連情報事業「オアシスナビ」においては、取引社数拡大による収益拡大に努めるとともに、昨年7月から事業を開始した介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」や、営業力強化に努めたモバイル関連事業が増収に寄与した結果、売上高は247百万円(対前年同期比21.9%増)となりました。営業利益につきましては、増収効果等により、4百万円(前年同期実績は16百万円の損失)となりました。

不動産

当社及び株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は43百万円(対前年同期比1.1%減)、営業利益は13百万円(対前年同期比35.9%減)となりました。

その他事業

株式会社マーズフラッグのサイト内検索「MARS FINDER」の拡販が進みましたが、グループ事業の再構築に伴い、売上高は49百万円(対前年同期比29.0%減)となりました。減収となった一方で、サイト内検索「MARS FINDER」の拡販により株式会社マーズフラッグの営業収支が改善したことから、営業利益は20百万円の損失(前年同期実績は49百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は19,505百万円となり、前連結会計年度末と比較して481百万円増加いたしました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

資産

事業用途の土地・建物の取得により有形固定資産が増加して固定資産は7,638百万円となり、前連結会計年度末と比較して910百万円増加しております。流動資産につきましては、土地・建物の取得や未払法人税等の支払により現預金が減少して11,866百万円となり、前連結会計年度末と比較して428百万円減少しております。

負債

未払法人税等の支払や支払債務の減少により負債合計は6,470百万円となり、前連結会計年度末と比較して118百万円減少しております。

純資産

配当金の支払が252百万円あったものの、四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことから純資産は13,034百万円となり、前連結会計年度末と比較して600百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物につきましては、有形固定資産の取得による支出や前期期末配当金の支払により、前連結会計年度末と比較して462百万円減少し、第1四半期連結会計期間末残高は8,522百万円となりました。現金及び現金同等物が減少した主な要因につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度にかかる法人税等の確定納付による支出が939百万円発生したものの、税金等調整前四半期純利益1,510百万円の計上や、前連結会計年度末と比較して未払費用、前受金が増加したことにより828百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形、無形固定資産の取得による支出が1,035百万円あったこと等により、1,008百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に当社において前期期末配当金の支払による支出が252百万円あったことにより、253百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、下記のとおり事業用不動産を取得しております。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
プロト本郷第2ビル (東京都文京区)	不動産	事業用賃貸	144,868	455,934 (340.49)		600,803	
事業用予定地 (沖縄県宜野湾市)	不動産	事業用地		507,999 (4,195.99)		507,999	

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,900,000
計	30,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,470,000	10,470,000	ジャスダック 証券取引所	
計	10,470,000	10,470,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		10,470,000		1,824,620		2,011,536

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況につきましては、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,437,900	104,379	
単元未満株式	普通株式 23,400		
発行済株式総数	10,470,000		
総株主の議決権		104,379	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵一丁目23番14号	8,700		8,700	0.08
計		8,700		8,700	0.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	2,430	2,750	2,690
最低(円)	1,995	2,055	2,400

(注) 最高、最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,672,639	9,135,447
受取手形及び売掛金	2,667,101	2,739,587
商品	333	113
製品	23,453	25,040
原材料	16,054	480
仕掛品	15,172	12,143
繰延税金資産	156,516	96,918
その他	317,515	288,861
貸倒引当金	2,290	3,223
流動資産合計	11,866,496	12,295,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,907,764	1,782,191
土地	3,138,392	2,174,459
その他(純額)	130,967	255,829
有形固定資産合計	5,177,125 ₁	4,212,480 ₁
無形固定資産		
のれん	65,895	72,996
その他	182,000	189,185
無形固定資産合計	247,896	262,181
投資その他の資産		
投資有価証券	565,053	588,689
繰延税金資産	374,411	383,685
その他	1,302,047	1,307,264
貸倒引当金	27,934	26,246
投資その他の資産合計	2,213,577	2,253,392
固定資産合計	7,638,599	6,728,054
資産合計	19,505,095	19,023,424

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,667,353	1,744,157
未払費用	1,024,685	906,533
未払法人税等	679,742	980,655
前受金	2,153,123	1,987,442
返品調整引当金	50,823	54,224
賞与引当金	53,342	36,378
その他	248,626	286,541
流動負債合計	5,877,698	5,995,932
固定負債		
退職給付引当金	29,748	27,049
役員退職慰労引当金	182,937	191,858
負ののれん	31,413	33,067
その他	348,833	341,331
固定負債合計	592,933	593,306
負債合計	6,470,631	6,589,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,536	2,011,536
利益剰余金	9,085,001	8,439,991
自己株式	10,885	10,385
株主資本合計	12,910,271	12,265,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,578	6,154
為替換算調整勘定	1,304	32,952
評価・換算差額等合計	6,274	39,106
少数株主持分	117,917	129,317
純資産合計	13,034,464	12,434,185
負債純資産合計	19,505,095	19,023,424

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	5,797,198
売上原価	2,196,058
売上総利益	3,601,140
返品調整引当金戻入額	54,224
返品調整引当金繰入額	50,823
差引売上総利益	3,604,541
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	932,075
役員退職慰労引当金繰入額	3,425
賞与引当金繰入額	12,974
広告宣伝費	313,834
貸倒引当金繰入額	4,658
のれん償却額	7,100
その他	829,184
販売費及び一般管理費合計	2,103,254
営業利益	1,501,287
営業外収益	
受取利息	914
受取配当金	8,218
負ののれん償却額	1,653
古紙売却収入	9,237
その他	10,514
営業外収益合計	30,538
営業外費用	
投資事業組合運用損	12,115
その他	2,750
営業外費用合計	14,865
経常利益	1,516,960
特別利益	
投資有価証券売却益	13,328
特別利益合計	13,328
特別損失	
たな卸資産評価損	2,966
固定資産除却損	17,110
役員退職慰労金	154
特別損失合計	20,231
税金等調整前四半期純利益	1,510,058
法人税、住民税及び事業税	667,541
法人税等調整額	52,861
法人税等合計	614,680
少数株主損失()	11,162
四半期純利益	906,540

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,510,058
減価償却費	47,787
のれん償却額	7,100
負ののれん償却額	1,653
デリバティブ評価損益(は益)	2,702
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,920
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,797
賞与引当金の増減額(は減少)	18,852
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,401
貸倒引当金の増減額(は減少)	939
受取利息及び受取配当金	9,132
投資事業組合運用損益(は益)	12,115
匿名組合投資損益(は益)	4,822
投資有価証券売却損益(は益)	13,328
たな卸資産評価損	2,966
固定資産除売却損益(は益)	15,575
売上債権の増減額(は増加)	50,969
たな卸資産の増減額(は増加)	16,792
仕入債務の増減額(は減少)	76,084
未払費用の増減額(は減少)	92,653
前受金の増減額(は減少)	165,681
未払消費税等の増減額(は減少)	7,169
その他	44,766
小計	1,758,466
利息及び配当金の受取額	9,433
法人税等の支払額	939,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	828,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	983,888
無形固定資産の取得による支出	51,185
長期前払費用の取得による支出	12,817
投資有価証券の取得による支出	6,008
投資有価証券の売却による収入	32,538
その他	12,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,008,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	499
配当金の支払額	252,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,147
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	462,808
現金及び現金同等物の期首残高	8,985,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,522,639

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 連結の範囲の変更</p> <p>当社商品に関わる取材・編集・制作及び印刷用紙の仕入・販売を行っていた株式会社プロトリンクは、平成20年6月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併により、消滅いたしております。</p> <p>2 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更により、税金等調整前四半期純利益が2,966千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,034,823千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,005,871千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 固定資産除却損の内容	
建物及び構築物	958千円
工具器具備品	6千円
ソフトウェア	14,610千円
撤去費用	1,535千円
合計	17,110千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	8,672,639千円
預入期間が3か月超の定期預金等	150,000千円
現金及び現金同等物	8,522,639千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,470,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,980

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	261,530	25	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借処理に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	自動車関連 情報(千円)	生活関連 情報(千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,455,526	247,931	43,826	49,914	5,797,198		5,797,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,254	875	2,129	(2,129)	
計	5,455,526	247,931	45,081	50,789	5,799,328	(2,129)	5,797,198
営業利益 又は営業損失()	1,909,001	4,395	13,146	20,633	1,905,910	404,623	1,501,287

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

(1) 自動車関連情報 クルマ情報誌「Goo」、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」

(2) 生活関連情報 レッスン情報サイト「VeeSCHOOL.com」、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」

(3) 不動産 不動産賃貸

(4) その他事業 見えるサイト内検索「MARS FINDER」ほか

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、当該変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、当該変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(共通支配下の取引等)

当社と株式会社プロトリンクの合併

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社プロトコーポレーション(内容:情報サービス業)

株式会社プロトリンク(内容:印刷用紙の仕入・販売、広告代理業他)

(2) 企業結合の法的形式

株式会社プロトコーポレーションを存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社プロトコーポレーション

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社と子会社との経営を統合することにより、当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的といたしております。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

株式会社ジェイペックスパートナーズと株式会社ボムルドットコムとの合併

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ジェイペックスパートナーズ(内容:投資事業等)

株式会社ボムルドットコム(内容:ソフトウェアダウンロードサイトの運営)

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ジェイペックスパートナーズを存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社ジェイペックスパートナーズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当該子会社を経営統合することにより、当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的といたしております。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,234円 73銭	1,176円 24銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,034,464	12,434,185
普通株式に係る純資産額(千円)	12,916,546	12,304,868
差額の主要な内訳(千円)		
少数株主持分	117,917	129,317
普通株式の発行済株式数(千株)	10,470	10,470
普通株式の自己株式数(千株)	8	8
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	10,461	10,461

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	86円 66銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載いたしていません。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	906,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	906,540
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,461

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成20年5月12日開催の取締役会において、平成20年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主(実質株主含む)に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当財産の種類及び帳簿価額の総額	金銭による配当	総額	261,530千円
株式に対する配当財産の割当てに関する事項			一株当たり25円
当該剰余金の配当がその効力を生ずる日			平成20年6月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 7日

株式会社プロトコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。